

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:湖西市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	145,660,493,152	固定負債	45,191,432,235
有形固定資産	138,829,297,996	地方債等	27,337,662,195
事業用資産	49,316,053,591	長期未払金	-
土地	27,787,202,032	退職手当引当金	2,691,861,408
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,735,396,277	その他	15,161,908,632
建物減価償却累計額	-35,437,751,619	流動負債	4,118,360,802
工作物	5,514,687,657	1年内償還予定地方債等	2,425,008,035
工作物減価償却累計額	-3,929,992,372	未払金	341,737,872
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	498,981,241
航空機	-	預り金	516,246,922
航空機減価償却累計額	-	その他	336,386,732
その他	1,124,218,325	負債合計	49,309,793,037
その他減価償却累計額	-368,338,173	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	890,631,464	固定資産等形成分	149,102,849,693
インフラ資産	81,896,739,215	余剰分(不足分)	-43,673,535,615
土地	22,042,032,334	他団体出資等分	-
建物	2,359,966,230		
建物減価償却累計額	-765,777,624		
工作物	133,775,531,662		
工作物減価償却累計額	-76,633,739,133		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,118,725,746		
物品	14,926,453,709		
物品減価償却累計額	-7,309,948,519		
無形固定資産	266,985,342		
ソフトウェア	258,900,214		
その他	8,085,128		
投資その他の資産	6,564,209,814		
投資及び出資金	142,473,375		
有価証券	50,433,500		
出資金	92,039,875		
その他	-		
長期延滞債権	193,850,220		
長期貸付金	2,300,000		
基金	6,170,299,703		
減債基金	135,076,914		
その他	6,035,222,789		
その他	73,916,930		
徴収不能引当金	-18,630,414		
流動資産	9,078,613,963		
現金預金	4,927,735,971		
未収金	677,465,227		
短期貸付金	-		
基金	3,442,356,541		
財政調整基金	3,442,356,541		
減債基金	-		
棚卸資産	40,002,372		
その他	1,915,400		
徴収不能引当金	-10,861,548		
繰延資産	-	純資産合計	105,429,314,078
資産合計	154,739,107,115	負債及び純資産合計	154,739,107,115

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:湖西市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	37,586,661,501
業務費用	20,098,072,872
人件費	6,717,054,039
職員給与費	5,011,074,797
賞与等引当金繰入額	494,115,241
退職手当引当金繰入額	203,059,122
その他	1,008,804,879
物件費等	12,632,364,203
物件費	6,695,258,634
維持補修費	924,183,180
減価償却費	5,012,922,389
その他	-
その他の業務費用	748,654,630
支払利息	249,679,152
徴収不能引当金繰入額	22,292,247
その他	476,683,231
移転費用	17,488,588,629
補助金等	5,595,562,650
社会保障給付	11,856,071,614
その他	36,954,365
経常収益	5,316,975,369
使用料及び手数料	3,850,529,578
その他	1,466,445,791
純経常行政コスト	32,269,686,132
臨時損失	992,198,432
災害復旧事業費	15,734,000
資産除売却損	117,589,940
損失補償等引当金繰入額	-
その他	858,874,492
臨時利益	434,692,766
資産売却益	23,451,067
その他	411,241,699
純行政コスト	32,827,191,798

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:湖西市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,690,653,731	151,274,389,467	-43,583,735,736	-
純行政コスト(△)	-32,827,191,798		-32,827,191,798	-
財源	30,468,152,804		30,468,152,804	-
税収等	20,112,596,907		20,112,596,907	-
国県等補助金	10,355,555,897		10,355,555,897	-
本年度差額	-2,359,038,994		-2,359,038,994	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,269,239,115	2,269,239,115	
有形固定資産等の増加		4,203,417,103	-4,203,417,103	
有形固定資産等の減少		-5,361,569,665	5,361,569,665	
貸付金・基金等の増加		1,334,772,609	-1,334,772,609	
貸付金・基金等の減少		-2,445,859,162	2,445,859,162	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	97,699,341	97,699,341		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-2,261,339,653	-2,171,539,774	-89,799,879	-
本年度末純資産残高	105,429,314,078	149,102,849,693	-43,673,535,615	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 湖西市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,976,515,826
業務費用支出	15,487,927,197
人件費支出	6,790,650,819
物件費等支出	8,056,535,678
支払利息支出	249,679,152
その他の支出	391,061,548
移転費用支出	17,488,588,629
補助金等支出	5,595,562,650
社会保障給付支出	11,856,071,614
その他の支出	36,954,365
業務収入	35,093,103,067
税収等収入	19,686,207,007
国県等補助金収入	10,092,017,776
使用料及び手数料収入	3,848,857,792
その他の収入	1,466,020,492
臨時支出	873,708,492
災害復旧事業費支出	15,734,000
その他の支出	857,974,492
臨時収入	411,606,699
業務活動収支	1,654,485,448
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,996,881,636
公共施設等整備費支出	3,821,632,793
基金積立金支出	1,122,815,343
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,000,000
その他の支出	50,433,500
投資活動収入	2,986,496,520
国県等補助金収入	556,491,466
基金取崩収入	2,230,293,654
貸付金元金回収収入	900,000
資産売却収入	169,058,459
その他の収入	29,752,941
投資活動収支	-2,010,385,116
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,794,344,104
地方債等償還支出	2,496,953,655
その他の支出	297,390,449
財務活動収入	2,955,300,000
地方債等発行収入	2,955,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	160,955,896
本年度資金収支額	-194,943,772
前年度末資金残高	4,607,041,523
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,412,097,751
前年度末歳計外現金残高	482,850,218
本年度歳計外現金増減額	32,788,002
本年度末歳計外現金残高	515,638,220
本年度末現金預金残高	4,927,735,971

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産…原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的の有価証券…償却原価法(定額法)

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

#### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による低価法

#### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 2年～60年

物品 5年～20年

##### ②無形固定資産(※)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引(リース契約総額300万円以下)、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

#### (5)引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湖西市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

一部公企業においては、職員の退職手当支給に備えるため、静岡県市町総合事務組合への特別負担金分を計上しています。

##### ③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6)リース取引の処理方法

ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引(リース契約総額300万円以下)、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、湖西市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

#### (9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

### 3. 重要な後発事象

該当事項なし

### 4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)地方債に含まれる臨時財政対策債残高

①地方債	3,331,433,276 円
②1年内償還予定地方債	544,754,078 円